

# 平成28年度事業報告

## 第1 総務事項

### 1. 会員状況

- (1) 平成28年度末（平成29年3月31日現在）における会員の状況
  - 普通会員 32 法人（平成27年度末 32）
  - 賛助会員 34 法人（団体 1、会社 33）（平成27年度末 34）
- (2) 平成28年度中の会員の異動（平成28年度末をもって退会する会員を含む。）
  - 普通会員 異動なし
  - 賛助会員 異動なし

### 2. 役員状況

- (1) 平成28年度末（平成29年3月31日現在）における役員の状況
  - 理事 19名（平成27年度末 19名）
  - 監事 2名（平成27年度末 2名）
- (2) 平成28年度中の役員の異動
  - 平成28年度通常総会において、辞任した塩見 清仁氏（前東京都交通局長）、西村隆氏（前京都市公営企業管理者）、佐藤 清氏（前仙台市交通事業管理者）及び6月9日付けで辞任する小野 昭生氏（（一社）日本地下鉄協会専務理事）の補欠として、山手 斉氏（東京都交通局長）、山本 耕治氏（京都市公営企業管理者）、西城 正美氏（仙台市交通事業管理者）及び波多野 肇氏を理事に選任した。
  - 平成28年第4回理事会において、山手 斉氏（東京都交通局長）を副会長に、波多野 肇氏を専務理事に選定した。
  - 平成28年8月29日の臨時総会（書面決議）において、理事林 敏彦氏（（一社）公営交通事業協会前理事）、監事中島 宗博氏（埼玉高速鉄道株式会社 前取締役鉄道統括部長）の辞任に伴い、その補欠として杉田 憲正氏（（一社）公営交通事業協会理事）を理事に、池田 司郎氏（埼玉高速鉄道株式会社 取締役鉄道統括部長）を監事に選任した。

### 3. 事務局関係

平成28年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

- |    |     |               |             |
|----|-----|---------------|-------------|
| 役員 | 1 名 | （専務理事）        | （平成27年度末 1） |
| 職員 | 7 名 | （うち民間派遣職員 2名） | （平成27年度末 7） |

#### 4. 理事会、総会等の開催

##### (1) 監事監査

平成28年4月22日に、平成27年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

##### (2) 平成28年第2回運営評議会

平成28年4月28日に運営評議会を開催し、平成28年第2回理事会及び平成28年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

##### (3) 平成28年第2回理事会

平成28年5月12日に平成28年第2回理事会(書面決議)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが議決された。

- 議案 1. 平成27年度事業報告
- 2. 平成27年度計算書類
- 3. 平成27年度公益目的支出計画実施報告書
- 4. 補欠の役員の選任

##### (4) 平成28年第3回理事会

平成28年5月26日に平成28年第3回理事会を開催し、第2回理事会で決議をいただいた、次の議案について報告するとともに、代表理事の職務執行状況の報告(後期)を行った。

- 議案 1. 平成27年度事業報告
- 2. 平成27年度計算書類
- 3. 平成27年度公益目的支出計画実施報告書
- 4. 補欠の役員の選任

報告 代表理事の職務執行状況の報告(後期分)

##### (5) 平成28年度通常総会

平成28年5月26日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

- 第1号議案 平成27年度事業報告
- 第2号議案 平成27年度計算書類
- 第3号議案 平成28年度の会費の額及び納付の方法
- 第4号議案 補欠の役員の選任

- 報告 1. 平成27年度公益目的支出計画実施報告書
- 2. 平成28年度事業計画書
  - 3. 平成28年度収支予算書

(6) 平成28年第4回理事会

平成28年5月26日に平成28年第4回理事会を開催し、通常総会で選出された候補者を代表理事(副会長1名及び専務理事1名)に選定した。

(7) 平成28年第5回理事会及び臨時総会

平成28年7月27日に平成28年第5回理事会(書面決議)、平成28年8月29日に臨時総会(書面決議)を開催し、理事1名及び監事1名の辞任に伴う補欠の理事1名及び監事1名を選任した。

(8) 平成29年第1回運営評議会

平成29年3月14日に平成29年第1回運営評議会を開催し、平成29年第1回理事会に付議すべき議題について審議した。

(9) 平成29年第1回理事会

平成29年3月29日に平成29年第1回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

議案 1. 平成29年度事業計画書

2. 平成29年度収支予算書

3. 平成29年度の会費の額及び納付の方法

4. 平成29年度通常総会の日時、議題等

5. 賛助会員の入会承認

報告 代表理事の職務執行状況の報告 (前期分)

## 第 2 業 務 事 項

### 1. 地下鉄関係予算の確保等

国の平成29年度地下鉄関係予算及び公営交通事業者に対する地方財源を確保するため、次の活動を行った。

(1) 国の予算関係

① 平成28年4月、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課及び総務省自治財政局公営事業経営室と地下鉄事業者の会合を開き、平成29年度地下鉄関係概算要求について国に要望を伝え、情報交換を行った。

② 地下鉄事業者の意向を取りまとめ、平成29年度予算要望書を作成した。

③ 平成28年7月、会長ほか国土交通省及び総務省に対し、また、専務理事ほか環境省に対し、予算要望活動を行った。

④ 平成28年10月、自由民主党政務調査会「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事ほか出席し、要望活動を行った。

- ⑤ 平成28年11月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成29年度地下鉄関係予算概算要求等について政策懇談会を開催、意見交換を行った。
  - ⑥ 平成29年1月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成29年度地下鉄関係政府予算案について説明を受け、情報交換を行った。
- (2) エコレールラインプロジェクト事業関係
- 平成28年4月、エコレールラインプロジェクト事業への応募のための事前説明会を開催した。

## 2. 研修会、見学会等の実施

### (1) 研修会の実施

- 平成28年7月に、「職員の安全教育に関する研修会」を、同年4月に開所した東京メトロ総合研修訓練センターにおいて実施した。(参加者:19事業者、35名)

### (2) 見学会の実施

- 平成28年11月に、「相鉄・JR直通線」並びに「相鉄・東急直通線」の2つの連絡線を整備するという、「神奈川東部方面整備事業」のうち、「羽沢駅工区」及び「新横浜駅工区」の大規模改良工事を含む現地見学会を実施した。(参加者:19事業者、28名)

### (3) 講演会の実施

- 平成29年1月に、「旅客鉄道を活用した新たな物流について」と題する講演会を、国土交通省物流審議官の重田 雅史氏を講師に招き開催した。(参加者:約160名)

## 3. 研究・調査の実施

### (1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び鉄道総合技術研究所の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

- ① 車両部会を2回開催し、車両検査周期の延伸試験の実施方策について研究調査した。
- ② 土木部会を2回開催し、構造物の維持管理及び健全度の判定事例等について調査研究した。
- ③ 電力部会を1回開催し、変電所機器の健全度評価及び更新手法等について調査研究した。
- ④ 平成29年度から開催する軌道部会の事前調整会議を開催し、軌道部門における課題をとりまとめた。

## (2) リニアメトロの研究・調査

リニアメトロの性能の向上と建設・運営コストの縮減を目的に、次のような調査・研究を行った。

- ① 平成28年7月に、リニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの研究・調査の方向付けをした。
- ② リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討会を2回開催し、エコレールラインプロジェクト「リニアモータの省エネ化実証実験」事業の成果の詳細報告と成果の普及促進に向けた課題整理等、リニアモータとリアクションプレート間等の軌道と車両間の境界域に関する技術的課題の改善などを研究した。
- ③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討WGを12回開催し、環七高速鉄道(メトロセブン・エイトライナー)に関する完全環状化の提案、整備意義の見直し等について調査研究を行った。また、7月に開催された環七高速鉄道促進協議会総会にオブザーバーとして出席するとともに、関係区担当者と意見交換を行う等リニアメトロ(スマートリニア)の普及・促進に努めた。
- ④ 地下鉄のドライバレス運転に関する調査小委員会を「地下区間における避難誘導策」を中心に委員会を1回、WGを2回開催し、運行事業者の具体的な避難誘導の実例を調査した。

## 4. 広 報 事 業

### (1) 会報の発行

地下鉄に関する情報、地下鉄事業者等の取組み、国の施策、外国の地下鉄事情等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,900部)発行し、会員のほか、大学・公立図書館に配布し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する理解の向上に活用した。

### (2) 「地下鉄短信」の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を56回配信した。

### (3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

- ① 平成27年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「平成28年度地下鉄事業の現況」(1,200部)を制作し、会員等に配布した。
- ② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

### (4) 地下鉄に関する啓発

- ① 広報調査検討委員会を平成28年5月に、同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を平成28年7月に開催し、協会としての「マナーポスター」を3万部制作し、会

員事業者に配布し、駅舎・車内などに掲出していただいた。

(日本宝くじ協会の助成事業)

- ② 会員31事業者の車両前面写真を登載したクリアファイル2万部を作成し、「鉄道の日」のイベントなどで配布した。
- ③ パンフレット「みんなで守ろう！電車のマナー」(地下鉄すごろく付)を19万部作成し、鉄道フェスティバル中央会場で1万部配布するとともに、会員事業者に10万部配布した。

また、地下鉄所在都市の小学校に8万部配布した。

(日本宝くじ協会の助成事業)

#### (5) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化を進め、併せて近時のICT(情報通信技術)等の動向を踏まえ、「地下鉄事業者に係る運転席の展望(動画)」や「チカテツ「100知り」のススメ!」をコンテンツに追加するなどホームページの充実を図った。

#### (6) リニアmetroの普及

リニアmetroの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアmetroの普及促進に努めるとともに、協会ホームページのリニアmetro関係サイトを逐次更新し、一層の広報活動に努めた。また、海外に向けても、英文パンフレット、DVD等を活用し紹介した。

なお、仙台市地下鉄東西線リニアmetroの英文パンフレット、並びに、一般社団法人海外鉄道技術協力協会(JARTS)及び日本鉄道システム輸出組合(JORSA)による、海外に向けた啓発用の都市交通の英文パンフレットの制作に協力した。

## 5. 受託調査

次の事業を受託し、実施した。

### (1) 「大阪市営地下鉄におけるATO運転による省エネ走行パターンに関する調査研究」事業

平成25年度から27年度に環境省、国土交通省の連係事業として、国土交通省から受託したエコレールラインプロジェクト事業(リニアモーターの省エネ化実証実験)の成果を踏まえて、実際に効果を確認する目的で、大阪市交通局からの受託事業として調査研究事業を行った。

### (2) 「トルクメニスタン共和国・アシガバッド市営地下鉄プロジェクト予備調査」事業

総合商社からの受託事業として、平成29年3月末までの期限で、当協会の会員コンサルタント会社他の協力を得て、アシガバッド市地下鉄建設の可能性調査を実施した。

## 6. 行政施策等への協力

- (1) 国土交通省の「公共交通機関等におけるベビーカーに関する協議会」に参画し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発に協力した。
- (2) 国土交通省の「訪日外国人増加に向けた鉄道利用環境の整備等に関する連絡会」及び「公衆無線LAN整備促進協議会」に参画し、政府の施策推進に協力した。
- (3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて、ユニバーサルデザインを推進するための「ユニバーサルデザイン2020関係府省等連絡会議」の下に設置された「街づくり分科会」及び「心のバリアフリー分科会」に参画し、オリンピック・パラリンピック等の円滑な開催に向けた活動に協力した。
- (4) 国土交通省の「バリアフリー法に基づく移動等円滑化基準の改正に関する検討会」に参画し、バリアフリー基準及びバリアフリーガイドラインの見直しの検討に協力した。
- (5) 国土交通省の「鉄道保安連絡会議」に参画し、地下鉄事業者に事故情報や再発防止策などの情報を提供するとともに、鉄道に関する安全意識の啓発に協力した。
- (6) 国土交通省の「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」に参画し、視覚障害者の駅ホームからの転落事故の防止対策等の検討に協力した。  
また、「新型ホームドアに関する技術ワーキング」に参画し、新型ホームドアの普及促進に協力した。
- (7) 「平成28年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「電車内における痴漢対策強化期間」(警察庁)及び「環境ポスター」(環境省)などに協力した。
- (8) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (9) 平成28年10月8日～9日、東京で開催された「鉄道フェスティバル」に参加し、地下鉄事業者等の紹介パネルの展示や、クリアファイル、パンフレットの配布を行った。また、協会のブースでは、3事業者が地下鉄グッズ等を販売した。
- (10) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

## 7. 国際協力

中国・重慶市からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力を行った。

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	55,391	116,366	-60,975
預 金	38,582,529	27,505,162	11,077,367
前払金	0	0	0
未収金	20,869,920	230,858,972	-209,989,052
未収消費税	544,400	0	544,400
流動資産合計	60,052,240	258,480,500	-198,428,260
<b>2 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	946,100	1,901,200	-955,100
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	79,707,100	80,662,200	-955,100
(2) その他の固定資産			
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
建物付属設備	833,700	833,700	0
工具、器具及び備品	2,872,980	2,872,980	0
減価償却累計額	-2,215,246	-1,852,239	-363,007
その他の固定資産合計	11,716,317	12,079,324	-363,007
固定資産合計	91,423,417	92,741,524	-1,318,107
資 産 合 計	151,475,657	351,222,024	-199,746,367
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
預り金	367,495	459,710	-92,215
前受金	0	0	0
未払金	18,750,184	217,422,640	-198,672,456
未払退職金	0	955,100	-955,100
未払消費税	0	378,600	-378,600
流動負債合計	19,117,679	219,216,050	-200,098,371
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	946,100	946,100	0
固定負債合計	946,100	946,100	0
負債合計	20,063,779	220,162,150	-200,098,371
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>	0	0	0
<b>2 一般正味財産</b>	131,411,878	131,059,874	352,004
正味財産合計	131,411,878	131,059,874	352,004
負債及び正味財産合計	151,475,657	351,222,024	-199,746,367



正味財産増減計算書  
平成26年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費				
普通会員会費	65,870,000	65,370,000	500,000	
賛助会員会費	12,150,000	12,150,000	0	
リニア会員会費	8,400,000	8,400,000	0	
②助成金等収益				
宝くじ協会助成金	8,856,000	8,856,000	0	
③鉄道総研会費等収益				
鉄道総研会費等収入	38,636,000	37,916,000	720,000	
④受託収益				
リニア業務受託収入	20,869,920	231,938,972	-211,069,052	
⑤雑収益				
資産運用益	419,097	348,165	70,932	
雑収入	602,183	297,193	304,990	
経常収益計	155,803,200	365,276,330	-209,473,130	
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	4,605,561	4,555,688	49,873	
給料手当	23,685,638	22,326,737	1,358,901	
福利厚生費	4,108,653	3,753,067	355,586	
会議費	698,731	1,076,421	-378,690	
旅費交通費	1,284,016	6,230,357	-4,946,341	
通信運搬費	535,330	637,706	-102,373	
備消耗品費	1,697,181	2,511,523	-814,342	
印刷製本費	7,572,960	1,932,768	5,640,192	
水道光熱費	406,859	424,747	-17,888	
賃借料	8,372,813	8,630,547	-257,734	
役員費	3,670,000	7,422,448	-3,552,448	
減価償却費	228,694	240,846	-12,152	
調査研究費	3,273,594	3,017,737	255,857	
研修等事業費	452,050	1,399,363	-947,313	
調査委託費	7,506,000	210,499,400	-202,993,400	
リニアメトロ推進費	1,137,528	1,280,164	-152,636	
建設整備推進費	1,036,901	1,134,323	-97,422	
広報事業費	21,025,240	26,593,121	-5,567,881	
鉄道総研会費等	38,636,000	37,916,000	720,000	
事業費計	130,134,752	341,594,963	-211,460,211	
②管理費				
役員報酬	3,845,007	3,803,372	41,635	
給料手当	7,895,212	7,442,243	452,969	
福利厚生費	1,629,887	1,488,646	141,041	
会議費	849,317	823,711	25,606	
旅費交通費	225,940	160,710	65,230	
通信運搬費	253,652	266,503	-12,851	
備消耗品費	344,996	350,815	-5,819	
印刷製本費	41,148	30,240	10,908	
水道光熱費	203,123	212,053	-8,930	
賃借料	4,282,828	4,214,094	68,734	
交際費	243,040	296,000	-52,960	
役員費	753,606	2,686,157	-1,932,551	
雑費	1,383,675	1,199,746	183,927	
減価償却費	134,313	141,449	-7,136	
租税公課	3,230,900	509,200	2,721,700	
管理費計	25,316,444	23,624,941	1,691,503	
経常費用計	155,451,196	365,219,904	-209,768,708	
当期経常増減額	352,004	56,426	295,578	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増加額	352,004	56,426	295,578	
一般正味財産期首残高	131,059,874	131,003,448	56,426	
一般正味財産期末残高	131,411,878	131,059,874	352,004	
II 正味財産期末残高	131,411,878	131,059,874	352,004	